

北朝鮮概況

一般概況	政治動向	対日関係
面積：12万2,762平方キロメートル（日本の約1/3） 人口：2,515.5万人（2015年推計、国連・経済社会局） 首都：平壤（ピョンヤン）（人口325万5,000人、2008年センサス） 民族：朝鮮民族 言語：朝鮮語 宗教：仏教徒連盟、キリスト教徒連盟等の団体があるとされるが、信者数等は不明	(1) 1994年7月8日、金日成（キム・イルソン）国家主席死去。 (2) 2011年12月17日、金正日（キム・ジョンイル）総書記死去。 (3) 金正恩（キム・ジョンウン）氏、2011年12月30日に朝鮮労働党中央軍事委員会政治局会議で「人民軍最高司令官」に就任、2012年4月11日の朝鮮労働党代表者会で新設ポストの「朝鮮労働党第1書記」に、4月13日の最高人民会議で新設された「国防委員会第1委員長」に就任。 (4) 2013年3月、朝鮮労働党中央委員会総会にて、経済建設と核武力建設の「並進路線」を採択。	1. 政治関係 (1) 日朝間の外交関係なし。1991年1月より国交正常化交渉本会談開始（1992年11月まで8回開催）。1999年12月の村山訪朝団後、国交正常化交渉の再開（2000年4月から4回）、その間に日朝赤十字会談開催（1999年12月から2002年8月までに4回）。 (2) 日朝首脳会談（2002年9月）で日朝平壤宣言署名、10月に拉致被害者5名が帰国。2回目の日朝首脳会談（2004年5月）で拉致被害者の家族5人が帰国。その後日朝ハイレベル協議、実務者協議などが断続的に開催され、2008年6月と8月の日朝実務者協議で、拉致問題に関する再調査が合意されたが、北朝鮮は調査を行っていない。 (3) 日本は北朝鮮による2006年のミサイル発射および核実験に対し国連安保理が採択した制裁に関する決議（第1695号、第1718号、第1874号、第2087号、第2094号）にもとづく措置（武器等の輸出入禁止、資金凍結、人的往來の禁止、教育訓練の防止等）のほとんどを実施している。これに加え、すべての北朝鮮船籍の入港禁止、北朝鮮とのすべての品目の輸出入禁止、北朝鮮籍者の日本への入国の原則禁止等の独自の措置を実施。2012年8月から11月にかけて日朝赤十字会談、日朝政府間協議開催。2014年3月、日朝赤十字会談・日朝局長級会談開催。さらに2014年5月、7月、9月、10月に日朝政府間協議開催。 2. 経済関係 (1) 貿易 北朝鮮とのすべての品目の輸出入禁止措置により、北朝鮮からの輸入は2007年から、北朝鮮への輸出は2010年からゼロとなっている。 (2) 日本から北朝鮮への直接投資 停止状態。 3. 在留邦人数：不明 4. 在日朝鮮人数：3万3,939人（2015年12月末現在。法務省） 5. 要人往来（2000年以降） 2002年9月 小泉首相 2004年5月 小泉首相 2001年2月 楊亨燮最高人民会議常任委員会副委員長 2006年4月 金桂冠外務次官 6. 日本の援助実績 なし
政治体制	経済動向	
政体：主体（チュチェ）思想、先軍思想を基礎とし、朝鮮労働党の指導による社会主義計画経済。 元首：実質的には國務委員会 金正恩（キム・ジョンウン）國務委員長。（2016年6月29日に開催された最高人民会議で国防委員会は國務委員会に改称され、国家主権の最高政策的指導機関と位置付けられた。） 議会：最高人民會議（一院制、定員687、任期5年） 政府：朝鮮労働党が全ての国の執行機関を指揮監督する。内閣は最高主権の行政的執行機関・一般的国家管理機関。	(1) 政治と思想を優先してきたため、経済は厳しい状況。金正恩体制になって、経済重視の姿勢顕著。 (2) 2009年11月にデノミネーション（通貨単位切下げ）を実施し、計画経済を強化したが、モノ不足や物価急騰により、混乱が発生。 (3) 市場（イチバ、闇市場も含む）経済が台頭し、中国製品の輸入が増え、これらが市民生活を支えている。 (4) 羅先経済貿易地帯および鴨綠江河口の黄金坪・威化島の中国との共同開発計画が進められている。	
基礎的経済指標	外交・国防	
主要産業：4大工業部門（電力、石炭、金属、鉄道運輸）、軽工業、農業、鉱業 名目GNI：34兆5,000億韓国ウォン（2015年、韓国銀行推計） 一人当たりGNI：139万3,000韓国ウォン（2015年、韓国銀行推計） 経済成長率：マイナス1.1%（2015年、韓国銀行推計） インフレ率：不明 失業率：不明 貿易総額（貿易相手国側の統計より算出。対象はDirection of Tradeで捕捉可能な208カ国・地域と韓国の輸出入の合計、2014年）： (1) 輸出 44億9,100万ドル (2) 輸入 60億1,800万ドル (3) 貿易収支：15億2,700万ドル 主要貿易品目： (1) 輸出 石炭、鉄鉱石、繊維製品、電子製品 (2) 輸入 鉱物性燃料、機械・電子製品、穀物・肉類、肥料 外貨準備高：不明 主要貿易相手国 輸出、輸入とも中国が圧倒的に多く、次いで韓国の順。中韓に比べると、その他の国との貿易は限定的。 通貨：ウォン 為替レート：1ドル＝101.5ウォン（2012年）（公式レート、韓国銀行推計） 国家予算：2002年以降、対前年増減率のみが公表されており、具体的な金額は未発表。	1. 外交 (1) 従来は旧東側諸国、非同盟諸国との外交活動を軸としていたが、2000年以降、多くの西側諸国との外交関係を樹立した。 (2) 食糧、原油等重要物資の多くを中国に依存しており、中国と緊密な関係を保っている。中国は北朝鮮に対し、中国式の改革開放政策の採用を働きかけている。 (3) 2010年3月の哨戒艦沈没事件、11月の延坪島砲撃事件により韓国は北朝鮮に対し貿易と投資を禁止する経済制裁を課しているが、制裁対象から除外された開城工業団地事業は継続されている。 (4) 開城工業団地は2013年4月から一時操業中断状態にあったが、9月16日、5カ月ぶりに操業再開。 (5) 北朝鮮の4度目の核実験を機に2016年2月11日に同団地は閉鎖。 2. 軍勢力 (1) 予算 国家歳出予算の15.9%（2015年）と発表。金額は発表されず。 (2) 兵役 義務兵役制 (3) 兵力 陸軍102万人、海軍6万人、空軍11万人（出所：2014ミラタリー・バランスの推定値）	
開城（ケソン）工業団地 ＜北朝鮮内にある韓国企業の工業団地＞		
経緯：2000年8月、北朝鮮と韓国・現代グループが工業団地建設で合意。 2003年6月、工業団地着工。2004年末、生産開始。 概要：2015年末現在、125社の韓国企業が操業。2014年の生産額は4億6,997万ドル。2015年の生産額は5億6,330万ドル。北朝鮮側の労働者数5万4,988人、韓国側は820人（2015年末）。 2016年2月10日、韓国政府が北朝鮮の4回目の核実験と長距離ミサイル発射を受け、同工団の操業を全面停止。これに対し、2月11日北朝鮮が同団地の閉鎖と同団地を軍事統制区域にすると発表。 FTA協定：韓国とシンガポール、EFTA、ASEAN、インド、ペルー、中国とのFTAでは、それぞれ開城工業団地製品を韓国産と認定（対象品目を別途規定）。韓国とEU、米国とのFTAでは、発効後1年後に「朝鮮半島域外加工地域委員会」を構成し、協議継続中。		